

為替週間展望 = ドル円はレンジ相場で推移か

[8月26日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月19日～8月23日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	147.63	148.05(19)	144.46(21)	145.63	-2.00
ユーロ・ドル	1.1014	1.1174(21)	1.1014(19)	1.1122	+0.0095

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	38,364.27	+301.60	日本10年債利回り	0.892	+0.016
ダウ平均株価	40,712.78	+53.02	米10年債利回り	3.852	-0.031

<来週の主要経済統計等>

- 26日 日本6月景気動向指数改定値
 - 独8月ifo景況感指数
 - 米7月耐久財受注速報値
- 27日 独第2四半期GDP確報値
 - 米6月住宅価格指数、米6月S&Pケースラー住宅価格指数
 - 米8月消費者信頼感指数
- 28日 豪7月消費者物価指数
- 29日 独8月消費者物価指数速報値
 - カナダ第2四半期経常収支
 - 米第2四半期GDP改定値、米新規失業保険申請件数
- 30日 日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率
 - 日本7月鉱工業生産指数速報値、日本7月小売業販売額
 - 豪7月小売売上高
 - スイス8月KOF先行指数
 - 独8月雇用統計
 - ユーロ圏7月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数速報値
 - カナダ6月GDP
 - 米7月個人所得・支出、米7月個人消費支出(PCE)物価指数
 - 米8月シカゴ購買部協会景気指数
 - 米8月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】米消費者物価指数の落ち着きや15日に米小売売上高などが強い結果を見せたことで、9月のFOMCでの0.50%利下げ観測は大きく後退している。今後も米経済指標の動向に左右されやすい展開ながら、ドル円は底堅く、もみ合いながら緩やかに上値を追う展開になるとした。

【パウエルFRB議長の講演に注目】

8月19日の東京時間には148円台前半から145円台前半まで値を崩した。21日に発表される米労働省の年次改定での雇用者数(2023年4月から2024年3月の1年間)が100万人程度下方修正されるとの観測が広がり、ドル売りにつながった。その後20日にかけて147円台前半まで戻りを見せた。20日のロンドン、NY市場では米雇用統計の年次改定への警戒感を背景に再び145円台前半まで下落した。

21日に146円台まで戻したものの、この日発表された米雇用統計の雇用者数の年次改定値(速報)が81.8万人の下方修正となった。市場でうわさされた100万人には届かなかったものの、大幅な改定となったことで、ドル売りの動きに傾き、ドル円は144.40円台まで下落した。その後は売りが一服して146円台を回復している。

21日（日本時間22日午前3時）に公表された7月30 - 31日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、大半の参加者が想定通りのデータが続けば「9月のFOMCでの利下げが適切」との見解を示した。一部の参加者方は「7月会合での0.25%の利下げを支持する可能性もあった」との内容が示された。

米雇用者数の下方修正もFOMC議事要旨のいずれも9月利下げ観測を迫認する内容となった。ただ、9月利下げについてはすでに完全に織り込まれている。0.25%の利下げは確実とみられ、0.50%の利下げの可能性も多少は残されている。

21日はドル売り材料が消化されてドル円は一時144.40台まで下落した。米10年債利回りは21日に3.75%前後まで低下するなど、8月のボトム近辺まで低下した。22日には新規失業保険申請件数がおおむね予想通りとなり、7月の米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことで、米長期金利が上昇するとともにドルが買い戻されて、ドル円は146円台を回復した。

こうした中、23日の「ジャクソンホール会議」でのパウエルFRB議長の講演が注目されている。今後の利下げ幅やペースなどに言及があるかなどが注目されている。

23日に植田日銀総裁が衆参両院の財務金融委員会に閉会中審査に出席した。植田総裁は「内外市場は引き続き不安定、きわめて高い緊張感をもって市場を見守る」と述べた。「経済物価見通しの実現確度が高まれば金融緩和度合いを調整する」と述べたことで、金融正常化へ前向きとらえられた。発言がタカ派的と捉えられて円買いの動きとなり、ドル円は一時145円台前半までドル安円高が進んだ。

23日は植田総裁の発言を受けて上値を抑えられた。ドル円は144円台では底堅いものの、大きく上値を伸ばしにくいとみられ、144～146円台を中心とするレンジ相場で推移するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、142.00～149.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、26日に日本6月景気動向指数改定値、米7月耐久財受注速報値、27日に米6月住宅価格指数、米6月S&Pケースシラー住宅価格指数、米8月消費者信頼感指数、29日に米第2四半期GDP改定値、米新規失業保険申請件数、30日に日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率、日本7月鉱工業生産指数速報値、日本7月小売業販売額、米7月個人所得・支出、米7月個人消費支出（PCE）物価指数、米8月シカゴ購買部協会景気指数、米8月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは高値圏でもみ合いか】

ユーロドルは米長期金利の低下などのドルの弱さなどもあり、21日に1.1170台まで上値を伸ばしてきた。ボリンジャーバンド+2σに沿って上昇してきた後、高値圏で伸び悩みを見せている。ユーロ圏の8月のPMI速報値は、ドイツが製造業とサービス業ともに弱かったものの、フランスとユーロ圏は製造業が弱く、サービス業がしっかりとなった。まちまちの結果となったこともあり、ユーロドルは方向性が出にくくなった。

22日にはドルの買い戻しの動きもあって、1.11ドル割れまで一時下落した。ただ、大きな崩れはなく、その後は底堅い動きを見せている。こうした中、ユーロドルは高値圏でもみ合いが見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1000～1.1250ドル。

ポンドドルは上昇が続いて、1.31台に乗せた後は高値圏で振幅している。15日の英第2四半期GDP速報値、6月の英鉱工業生産などが市場予想を上回ったことやドルの弱さなどが背景にある。22日の7月の英製造業・サービス業PMIは市場予想を上回り、ポンド買いの動きにつながった。ただ、これまでの上昇で過熱感も高まりつつあり、高値圏でもみ合いとなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2900～1.3300ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、26日に独8月IFO景況感指数、27日

に独第2四半期GDP確報値、28日に豪7月消費者物価指数、29日に独8月消費者物価指数速報値、カナダ第2四半期経常収支、30日に豪7月小売売上高、スイス8月KOF先行指数、独8月雇用統計、ユーロ圏7月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数速報値、カナダ6月GDPなどがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。